

平成21年度
決算説明資料

株式会社 筑邦銀行

【 目 次 】

I 平成21年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	5
7. ROE	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
6. 業種別貸出状況等	単	9
7. 国別貸出状況等	単	11
8. 預金、貸出金の残高	単	
9. 役職員数及び拠点数	単	

III 平成21年度決算追加質問

1. 連結自己資本について		12
2. 業務純益(単体)について		
3. 不良債権について		
4. 保有株式について		14
5. 債券について		15
6. 業種別貸出残高について		

IV 福岡経済記者クラブ追加質問

1. 金融再生法開示債権	単	16
2. 不良債権処理関係	単	
3. その他経営指標	単	
4. 有価証券評価損	単	17

I 平成21年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	項番	21年度		20年度
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	11,104	1,092	10,012
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(10,637)	(△ 543)	(11,180)
国 内 業 務 粗 利 益	3	10,377	171	10,206
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(10,223)	(△ 518)	(10,741)
資 金 利 益	5	9,226	△ 569	9,795
役 務 取 引 等 利 益	6	997	55	942
そ の 他 業 務 利 益	7	154	685	△ 531
(うち国債等債券損益)	8	(154)	(689)	(△ 535)
国 際 業 務 粗 利 益	9	726	920	△ 194
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(414)	(△ 25)	(439)
資 金 利 益	11	397	△ 30	427
役 務 取 引 等 利 益	12	3	0	3
そ の 他 業 務 利 益	13	325	950	△ 625
(うち国債等債券損益)	14	(311)	(944)	(△ 633)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	8,895	497	8,398
人 件 費	16	4,581	130	4,451
物 件 費	17	3,764	250	3,514
税 金	18	550	117	433
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	2,208	595 (36.88%)	1,613
コア業務純益(除く国債等債券損益)	20	1,742	△1,040 (△ 37.38%)	2,782
① 一般貸倒引当金繰入額	21	112	425	△ 313
業 務 純 益	22	2,096	169 (8.77%)	1,927
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	466	1,634	△ 1,168
臨 時 損 益	24	△ 1,252	3,422	△ 4,674
② 不良債権処理額	25	462	△ 2,194	2,656
貸 出 金 償 却	26	34	△ 3	37
個別貸倒引当金繰入額	27	310	△ 2,151	2,461
延滞債権等売却損	28	0	△ 89	89
その他の不良債権処理額	29	117	51	66
③ 特定海外債権引当勘定繰入	30	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②+③)	31	574	△ 1,768	2,342
株 式 等 関 係 損 益	32	△ 205	1,433	△ 1,638
株 式 等 売 却 益	33	395	251	144
株 式 等 売 却 損	34	38	△ 412	450
株 式 等 償 却	35	563	△ 769	1,332
そ の 他 臨 時 損 益	36	△ 583	△ 204	△ 379
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	37	844	3,590	△ 2,746
特 別 損 益	38	△ 36	△ 131	95
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	39	△ 32	△ 128	96
固 定 資 産 処 分 益	40	0	△ 120	120
固 定 資 産 処 分 損	41	32	9	23
う ち 減 損 損 失	42	4	△ 2	6
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	43	807	3,458	△ 2,651
法 人 税 等 合 計	44	503	389	114
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	45	303	3,068	△ 2,765

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	項番	21年度		20年度
			前年比	
連結粗利益	1	11,577	1,095	10,482
資金利益	2	9,632	△ 497	10,129
役員取引等利益	3	1,122	38	1,084
その他業務利益	4	822	1,553	△ 731
営業経費	5	9,109	530	8,579
貸倒償却引当費用	6	587	△ 1,890	2,477
貸出金償却	7	35	△ 4	39
個別貸倒引当金繰入額	8	330	△ 2,199	2,529
一般貸倒引当金繰入額	9	104	351	△ 247
延滞債権等売却損	10	0	△ 89	89
その他	11	117	51	66
株式等関係損益	12	△ 205	1,433	△ 1,638
持分法による投資損益	13	-	-	-
その他	14	△ 629	△ 233	△ 396
経常利益又は経常損失(△)	15	1,044	3,653	△ 2,609
特別損益	16	△ 36	△ 130	94
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17	1,007	3,521	△ 2,514
法人税等合計	18	591	425	166
少数株主利益	19	116	44	72
当期純利益又は当期純損失(△)	20	299	3,052	△ 2,753

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	22	2,363	213 (9.90%)	2,150
連結実質業務純益	23	2,468	565 (29.68%)	1,903
連結コア業務純益	24	2,001	△1,071 (△ 34.86%)	3,072

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費 (除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益 (5勘定戻)

2. 連結業務純益等の () 内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	21年度		20年度
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,208	595	1,613
職員一人当たり(千円)	3,393	808	2,585
(2) 業務純益	2,096	169	1,927
職員一人当たり(千円)	3,220	132	3,088
注 出向を含まない期中平均従業員数	651	27	624

3. 利鞘【単体】

(%)

	21年度		20年度
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.85	△ 0.23	2.08
(i) 貸出金利回	2.23	△ 0.21	2.44
(ii) 有価証券利回	1.28	△ 0.12	1.40
(2) 資金調達原価 (B)	1.77	△ 0.04	1.81
(i) 預金等利回	0.17	△ 0.08	0.25
(ii) 外部負債利回	0.14	△ 0.19	0.33
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	△ 0.19	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	21年度		20年度
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	466	1,634	△ 1,168
売却益	677	534	143
償還益	5	5	-
売却損	89	△ 339	428
償還損	-	-	-
償却	126	△ 757	883
株式等損益(3勘定戻)	△ 205	1,433	△ 1,638
売却益	395	251	144
売却損	38	△ 412	450
償却	563	△ 769	1,332

5. 有価証券の評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	22年3月末			21年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	2,033	2,019	△ 13	1,069	1,081	12
合計	2,033	2,019	△ 13	1,069	1,081	12

【連結】

(百万円)

	22年3月末			21年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	2,033	2,019	△ 13	1,069	1,081	12
合計	2,033	2,019	△ 13	1,069	1,081	12

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	22年3月末			21年3月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,414	8,895	2,480	7,528	9,108	1,580
債券	97,165	97,203	37	82,025	80,364	△ 1,660
外国証券	28,988	28,463	△ 524	31,931	29,400	△ 2,530
その他	469	461	△ 7	955	853	△ 101
合計	133,038	135,024	1,985	122,439	119,727	△ 2,712

【連結】

(百万円)

	22年3月末			21年3月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,447	8,931	2,484	7,560	9,141	1,580
債券	97,165	97,203	37	82,025	80,364	△ 1,660
外国証券	28,988	28,463	△ 524	31,931	29,400	△ 2,530
その他	469	461	△ 7	955	853	△ 101
合計	133,070	135,060	1,989	122,472	119,760	△ 2,712

6. 自己資本比率【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
	%	%	%	%
(1) 自己資本比率	8.81	△ 0.27	9.08	8.69
(2) Tier I比率	7.62	△ 0.27	7.89	7.55
(3) Tier I	24,262	△ 99	24,361	24,275
(4) Tier II	3,756	58	3,698	3,679
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,768	△ 2	1,770	1,770
(ロ) 劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-
(5) 控除項目	-	△ 22	22	22
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	△ 22	22	22
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	28,018	△ 19	28,037	27,931
(7) リスク・アセット等	318,027	9,476	308,551	321,132

自己資本比率【連結】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
	%	%	%	%
(1) 自己資本比率	9.41	△ 0.26	9.67	9.29
(2) Tier I比率	8.24	△ 0.25	8.49	8.14
(3) Tier I	26,995	△ 25	27,020	26,897
(4) Tier II	3,813	56	3,757	3,835
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,768	△ 2	1,770	1,770
(ロ) 劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-
(5) 控除項目	-	△ 22	22	22
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	△ 22	22	22
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	30,809	54	30,755	30,709
(7) リスク・アセット等	327,279	9,297	317,982	330,384

7. ROE【単体】

(%)

	21年度		20年度
		前年比	
業務純益ベース	8.11	0.93	7.18
当期純利益ベース	1.17	11.47	△ 10.30

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前~~後~~)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比	21年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	747	△ 169	△ 324	916	1,071
	延滞債権	13,302	10	△ 882	13,292	14,184
	3ヶ月以上延滞債権	-	△ 19	-	19	-
	貸出条件緩和債権	852	13	△ 125	839	977
	合計	14,902	△ 165	△ 1,331	15,067	16,233

貸出金残高(未残)	402,256	20,161	△ 944	382,095	403,200
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.18	△ 0.05	△ 0.08	0.23	0.26
	延滞債権	3.30	△ 0.17	△ 0.21	3.47	3.51
	3ヶ月以上延滞債権	-	0.00	-	0.00	-
	貸出条件緩和債権	0.21	0.00	△ 0.03	0.21	0.24
	合計	3.70	△ 0.24	△ 0.32	3.94	4.02

【連結】

(百万円、%)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比	21年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	809	△ 247	△ 405	1,056	1,214
	延滞債権	13,479	△ 35	△ 891	13,514	14,370
	3ヶ月以上延滞債権	-	△ 19	-	19	-
	貸出条件緩和債権	852	13	△ 125	839	977
	合計	15,141	△ 288	△ 1,421	15,429	16,562

貸出金残高(未残)	398,149	19,434	△ 1,347	378,715	399,496
-----------	---------	--------	---------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.20	△ 0.07	△ 0.10	0.27	0.30
	延滞債権	3.38	△ 0.18	△ 0.21	3.56	3.59
	3ヶ月以上延滞債権	-	0.00	-	0.00	-
	貸出条件緩和債権	0.21	△ 0.01	△ 0.03	0.22	0.24
	合計	3.80	△ 0.27	△ 0.34	4.07	4.14

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金合計	4,841	△ 141	4,982	5,617
一般貸倒引当金	2,021	66	1,955	1,909
個別貸倒引当金	2,820	△ 206	3,026	3,708
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金合計	5,163	△ 184	5,347	5,992
一般貸倒引当金	2,065	60	2,005	1,969
個別貸倒引当金	3,097	△ 245	3,342	4,023
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
引当率	19.73	△ 1.23	20.96	23.60

【連結】

(%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
引当率	21.25	△ 1.26	22.51	25.03

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,034	74	△ 123	2,960	3,157
危険債権	11,045	△ 242	△ 1,080	11,287	12,125
要管理債権	852	△ 7	△ 125	859	977
合計 (A)	14,931	△ 176	△ 1,328	15,107	16,259
(部分直接償却額)	(4,830)	(△ 68)	(△ 597)	(4,898)	(5,427)
正常債権	396,646	20,478	821	376,168	395,825
総計	411,577	20,302	△ 507	391,275	412,084
総計に対する合計(A)の割合	3.62	△ 0.24	△ 0.32	3.86	3.94

【連結】

(百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,274	△ 51	△ 216	3,325	3,490
危険債権	11,045	△ 242	△ 1,080	11,287	12,125
要管理債権	852	△ 7	△ 125	859	977
合計 (A)	15,172	△ 299	△ 1,420	15,471	16,592
(部分直接償却額)	(4,830)	(△ 68)	(△ 597)	(4,898)	(5,427)
正常債権	392,300	19,874	508	372,426	391,792
総計	407,472	19,574	△ 912	387,898	408,384
総計に対する合計(A)の割合	3.72	△ 0.26	△ 0.34	3.98	4.06

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
保全額 (B)	12,297	△ 165	△ 1,359	12,462	13,656
一般貸倒引当金 (C)	120	△ 12	△ 3	132	123
個別貸倒引当金 (D)	2,820	△ 206	△ 888	3,026	3,708
担保保証等 (E)	9,356	53	△ 469	9,303	9,825

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	52.75	△ 1.68	△ 6.79	54.43	59.54
保全率 (B)/(A)	82.35	△ 0.14	△ 1.64	82.49	83.99

【連結】

(百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
保全額 (B)	12,662	△ 254	△ 1,447	12,916	14,109
一般貸倒引当金 (C)	120	△ 12	△ 3	132	123
個別貸倒引当金 (D)	3,097	△ 245	△ 926	3,342	4,023
担保保証等 (E)	9,443	1	△ 520	9,442	9,963

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	56.19	△ 1.43	△ 6.35	57.62	62.54
保全率 (B)/(A)	83.45	△ 0.03	△ 1.58	83.48	85.03

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	-	-	-	-	403,200
製造業	-	-	-	-	46,452
農業	-	-	-	-	868
林業	-	-	-	-	341
漁業	-	-	-	-	57
鉱業	-	-	-	-	408
建設業	-	-	-	-	49,872
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	7,381
情報通信業	-	-	-	-	716
運輸業	-	-	-	-	15,559
卸売業	-	-	-	-	25,390
小売業	-	-	-	-	23,411
金融・保険業	-	-	-	-	7,790
不動産業	-	-	-	-	56,957
各種サービス業	-	-	-	-	72,164
地方公共団体	-	-	-	-	20,555
その他	-	-	-	-	75,273

(百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	402,256	20,161	-	382,095	-
製造業	44,461	1,786	-	42,675	-
農業、林業	1,045	29	-	1,016	-
漁業	31	△ 32	-	63	-
鉱業、採石業、砂利採取業	403	△ 29	-	432	-
建設業	49,611	4,192	-	45,419	-
電気・ガス・熱供給・水道業	7,286	△ 1,184	-	8,470	-
情報通信業	668	4	-	664	-
運輸業、郵便業	18,058	1,452	-	16,606	-
卸売業、小売業	49,065	944	-	48,121	-
金融業、保険業	7,528	483	-	7,045	-
不動産業、物品賃貸業	62,143	△ 4,457	-	66,600	-
各種サービス業	68,923	11,052	-	57,871	-
地方公共団体	19,823	6,988	-	12,835	-
その他	73,204	△ 1,068	-	74,272	-

注 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	-	-	-	16,233
製造業	-	-	-	3,906
農業	-	-	-	-
林業	-	-	-	222
漁業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	2,799
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	32
運輸業	-	-	-	93
卸売業	-	-	-	3,091
小売業	-	-	-	571
金融・保険業	-	-	-	12
不動産業	-	-	-	1,705
各種サービス業	-	-	-	2,776
地方公共団体	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,021

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,902	△ 165	15,067	-
製造業	3,165	0	3,165	-
農業、林業	233	0	233	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,464	△ 300	1,764	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	32	0	32	-
運輸業、郵便業	410	184	226	-
卸売業、小売業	3,478	△ 153	3,631	-
金融業、保険業	11	0	11	-
不動産業、物品賃貸業	1,563	△ 132	1,695	-
各種サービス業	3,100	△ 121	3,221	-
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,442	358	1,084	-

注 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
消費者ローン残高	66,008	△ 170	66,178	68,210
うち住宅ローン残高	58,726	△ 515	59,241	60,859
うちその他ローン残高	7,282	346	6,936	7,351

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

（百万円、％）

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出残高	354,349	13,912	△ 154	340,437	354,503
中小企業	281,118	14,954	1,825	266,164	279,293
個人	73,230	△ 1,042	△ 1,980	74,272	75,210
中小企業等貸出比率	88.09	△ 1.00	0.17	89.09	87.92
中小企業	69.88	0.23	0.62	69.65	69.26
個人	18.20	△ 1.23	△ 0.45	19.43	18.65

7. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

（百万円）

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
預金（末残）	552,770	△ 966	12,538	553,736	540,232
（平残）	554,339	594	23,272	553,745	531,067
貸出金（末残）	402,256	20,161	△ 944	382,095	403,200
（平残）	391,654	142	△ 851	391,512	392,505

9. 役職員数及び拠点数【単体】

① 役職員数

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
役 員 数	11	-	△ 1	11	12
従業員数（除く出向者）	639	△ 16	28	655	611

② 拠点数

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
本 支 店	42	-	-	42	42

Ⅲ 平成21年度決算追加質問

1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2			
20年3月期	342,995	33,747	29,840	3,929	5,608	9.83 %
21年3月期	330,384	30,709	26,897	3,835	5,570	9.29 %
22年3月期	327,279	30,809	26,995	3,813	5,086	9.41 %

23年3月末のリスクアセットの計画	330,000
-------------------	---------

2. 業務純益(単体)について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
21年3月期	1,613	2,782	1,927
22年3月期	2,208	1,742	2,096
23年3月期予想	2,200	2,200	2,150
22年9月中間期	1,020	1,000	1,000

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ① + ②
21年3月期	△ 313	2,656	2,342
22年3月期	112	462	574
21年9月中間期	45	211	257
23年3月期予想	50	580	630
22年9月中間期	20	400	420

②＝個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ① + ②
21年3月期	△ 247	2,725	2,477
22年3月期	104	483	587
21年9月中間期	46	225	271
23年3月期予想	50	660	710
22年9月中間期	20	450	470

②＝個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自 己 査 定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
21年3月末	3,157	12,125	15,282	75,935	91,217
21年9月末	2,960	11,287	14,247	81,908	96,156
22年3月末	3,034	11,045	14,079	91,500	105,580

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	①+②+④計
	④要管理債権	
21年3月末	977	16,259
21年9月末	859	15,107
22年3月末	852	14,931

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
21年3月末	3,157	12,125	15,282
22年3月末	3,034	11,045	14,079
21年3月末→22年3月末	新規増加	1,328	2,623
21年3月末→22年3月末	オフバランス化	△ 2,256	△ 2,897
21年3月末→22年3月末	債務者区分間の移動	805	△ 805
21年3月末→22年3月末	増減	△ 122	△ 1,079

b. 下期比較

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
21年9月末	2,960	11,287	14,247
21年9月末→22年3月末	新規増加	640	1,380
21年9月末→22年3月末	オフバランス化	△ 1,170	△ 1,018
21年9月末→22年3月末	債務者区分間の移動	604	△ 604
21年9月末→22年3月末	増減	74	△ 242

c. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
22年3月期実績	7	42	630	95	-
21年9月期実績	2	-	630	48	-
23年3月期計画	5	-	-	95	-

	直接償却	その他			合 計
		回収・返済	業況改善		
22年3月期実績	789	4,294	4,191	103	5,861
21年9月期実績	379	2,610	2,576	34	3,672
23年3月期計画	500	3,000	2,500	500	3,600

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円)

		22年3月末		21年9月末		21年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	456	100%	393	100%	495
破綻懸念先債権	無担保部分の	51%	2,363	53%	2,633	57%	3,213
要管理先債権	無担保部分の	30.20%	218	33.79%	208	20.39%	149
その他要注意先債権	無担保部分の	3.37%	887	3.49%	806	4.33%	954
	債権額の	0.96%	887	0.98%	806	1.25%	954
正常先債権	債権額の	0.31%	915	0.33%	940	0.26%	805

(5) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当

(単位：百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率
21年3月期	-	-	- %
22年3月期	-	-	- %

(6) 不良債権比率（%、22年9月期、23年3月期は予測または目標。金融再生法基準）

	20年3月期	21年3月期	21年9月期	22年3月期	22年9月期	23年3月期
単体ベース	5.21	3.94	3.86	3.62	3.5	3.4
連結ベース	5.35	4.06	3.98	3.72	3.6	3.5

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
21年3月末	8,114	9,695	24,275
21年9月末	7,623	9,766	24,361
22年3月末	7,056	9,537	24,262

(2) 持ち合い株式の売却

(単位：百万円)

		合計
22年3月期		33
	うち下期	33
23年3月期計画		60
	うち上期計画	30

(3) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
21年3月期	△ 1,638	1,332
22年3月期	△ 205	563

5. 債券について

(単位：百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
21年3月期	△ 1,168	△ 4,292
22年3月期	466	△ 495

注 国債等含み損益は、国債、地方債、社債、外国証券及びその他の証券の合計

6. 業種別貸出残高について

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	21年3月末	48,801	-	598	2,998	66
	21年9月末	48,104	-	580	2,806	243
	22年3月末	49,065	-	582	2,698	197
建設	21年3月末	49,872	-	23	2,673	102
	21年9月末	45,253	19	22	1,447	275
	22年3月末	49,611	-	21	1,299	143
不動産	21年3月末	48,293	-	11	1,693	-
	21年9月末	49,381	-	10	1,677	7
	22年3月末	50,657	-	10	1,534	-
その他金融	21年3月末	6,925	-	-	-	-
	21年9月末	6,312	-	-	-	-
	22年3月末	6,736	-	-	-	-

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	21年3月末	49,350	598	2,700	366
	21年9月末	48,673	580	2,435	619
	22年3月末	49,628	582	2,429	474
建設	21年3月末	50,614	23	2,438	343
	21年9月末	46,050	41	1,336	393
	22年3月末	50,597	21	1,218	228
不動産	21年3月末	48,534	11	1,636	57
	21年9月末	49,608	10	1,423	261
	22年3月末	50,868	10	1,272	263
その他金融	21年3月末	6,928	-	-	-
	21年9月末	6,314	-	-	-
	22年3月末	6,738	-	-	-

IV 福岡経済記者クラブ追加質問

1. 金融再生法開示債権

【単体】部分直接償却実施前

(単位：百万円、%)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	21,686	20,005	19,761
総与信(B)	417,511	396,173	416,407
(A/B)	5.19	5.04	4.74

【単体】部分直接償却実施後

(単位：百万円、%)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	16,259	15,107	14,931
総与信(B)	412,084	391,275	411,577
(A/B)	3.94	3.86	3.62

(単位：%)

23年3月末の金融再生法開示債権比率(A/B) 予想	部分直接償却実施前	4.5
	部分直接償却実施後	3.4

2. 不良債権処理関係

【単体】

(単位：百万円)

信用コスト	21年3月期	22年3月期	23年3月期予想
実績	2,342	574	
[うち引当金取崩等の利益額]	[-]	[-]	
期初(5月) 予想		1,100	630

注 信用コスト=①一般貸倒引当金繰入額+②不良債権処理額+③特定海外債権引当勘定繰入額

(単位：百万円)

オフバランス額 (部分直接償却前)	21年3月期	21年9月中間期	22年3月期
	4,361	3,292	5,071

注 オフバランス額(部分直接償却前)=債権流動化+精算型処理+再建型処理+回収・返済+業況改善

3. その他経営指標

【単体】

(単位：百万円、%)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期予想
実質業務純益	1,613	2,208	2,200
コア業務純益	2,782	1,742	2,200
業務純益	1,927	2,096	2,150
連結自己資本比率	9.29	9.41	9.6
単体自己資本比率	8.69	8.81	9.0

注 実質業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

コア業務純益=業務純益-一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(5勘定戻)

一部弾力化の特例措置を適用しない場合の自己資本比率	22年3月期	
	連結	9.41
単体	8.81	

【単体】 (単位：百万円)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末
個人預かり資産残高	34,792	38,059	39,057

注 個人預かり資産残高＝投資信託＋個人年金保険＋外貨預金＋公共債

【単体】 (単位：百万円)

	21年3月期	21年9月期	22年3月期
貸出金残高(平残)	392,505	391,512	391,654

【単体】 (単位：百万円、%)

中小企業等向け事業性貸出金 残高、比率	21年3月末	21年9月末	22年3月末
貸出金残高	286,292	274,259	288,340
貸出比率	71.00	71.77	71.68

【単体】 (単位：件)

条件緩和に応じた融資の件数 (注1)	20年10月～21年3月	21年4月～21年9月	21年10月～22年3月
	40	70	188
金融円滑化法以降の返済条件 変更の件数	変更の申込件数	応じた件数	断った件数(注2)
	475	305	4
(21年12月4日の法施行～22年3月末)	審査中件数(右欄)	145	

注1 条件緩和に応じた融資の件数は、下記①～④の全てに該当するものを記載しています。

- ① 正常先又はその他要注意先の債権
- ② 債務者の経営再建又は支援を図る目的
- ③ 銀行法施行規則及び監督指針に列挙されているような約定条件の改定を行った場合
- ④ 基準金利が適用される場合と実質的に同等の利回りが確保されていない場合

注2 断った件数は、全て受付から3ヶ月経過したことによるみなし謝絶です。

4. 有価証券評価損

【単体】 (単位：百万円)

		21年3月期	22年3月期
減損処理による有価証券評価 損の計上額	計上額	2,216	689
	うち国債等債券償却	883	126
	うち株式等償却	1,332	563

※減損処理基準

時価のあるその他有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄
- (2) 期末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄